

—女性の活躍をどう推進していくか。

「女性政策に(省庁横断的な)『横串』を刺して取り組むため、内閣府の男女共同参画局に加え、政府に新たな組織体制を作っていくことが必要だ。安倍首相からは『全ての女性が輝くための政策パッケージ』を10月に用意するように要請を受けており、速やかに取り組みたい」

—臨時国会に提出予定

閣僚

に聞く

の女性活躍推進法案(仮称) 確保するか。
で女性の雇用をどのように 「法案では国、地方公共

ありむら はるこ 女性活躍相
有村 治子



女性政策 新組織が必要

団体、民間事業者が女性の活躍について、現状を踏まえて目標を持ち、それを達成するための行動計画を作ることなどを促す。民間事業者に求める行動計画の内容は厚生労働省の労働政策審議会で審議中で、塩崎厚労相と固めていく。2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%にするという政府の数値目標はハドルが高く、大変手ごわい。キャリア志向の女性だけでなく、女性全体の暮らしの質を上げていく」

—来年度から子ども子育て支援新制度が始まるが、財源が足りない状況だ。 — 地域自治体からは国の子育て支援制度が使いにくいとの声も出ている。 「地域ごとの特色を生かした少子化対策ができるように『地域少子化対策強化交付金』の自由度を高くする。現場に近いところで意思決定がなされ、現状に沿った機動的な投資がしてもらえるようにしていきたい」

「待機児童を解消するという量の拡大も大事だが、(施設やサービスの)質の改善も極めて大事だ。トータルでは年一兆円を超える財源が必要だと指摘されているが、首相が年内に判断する消費税率10%への引き

国務大臣 参議院議員(比例代表全国区)
ありむら治子事務所